



要望書を江口副知事に手渡す山下市長(右から4人目) = 県東三河総合庁舎で

渥美半島道路の早期実現を

渥美半島幹線道路等整備促進協議会(会長・山下政良 田原市長)と渥美半島道路期成経済連合会(会長・河合利則 田原市商工会長)は14日、豊橋市の県東三河総合庁舎で1月

の能登半島地震を踏まえた緊急要望として、渥美半島道路の早期実現が図られるよう国、県、市が連携することなどを求める要望書を県に提出した。

山下市長や河合

関係団体から緊急要望

商工会長、中神靖典 田原市議会議長、森下直樹 渥美商工会長、山田俊郎 田原臨海企業懇話会長のほか、JA愛知みなみ、地域コミュニティ連合会などの関係者らが同庁舎を訪れ、江口幸雄副知事に要望書を手渡した。

渥美半島道路に関し、江口副知事は「国においては能登半島地震を踏まえた緊急提言が近いうちに公表されると聞いています。提言内容を踏まえつつ、国にも相談しながら県、市と連携して当地域の広域道路の在り方について検討を深めたい」と述べた。

要望書によると、渥美半島は観光が

盛んなほか、豊橋市を含む半島地域で製造品出荷額が約3兆円、農業産出額は約1300億円にのぼり、日本の食料供給産地となっている。その一方で、予想される南海トラフ巨大地震では二つの国道に代わる幹線道路がなく、農産地にもなっている半島西部地域約1万7000人の長期孤立を懸念。高速道路までのアクセスが悪く、産業や観光、防災の課題となり、救急搬送は半島の約半分が豊橋市民病院まで平均60分以上かかっている。

このため、耐震の信頼性が高く、移動時間の大幅な短縮を図る高規格道路、渥美半島道路の整備な

どが不可欠としている。 山下市長は「能登

半島の地形は渥美半島とよく似ている。渥美半島は国道2本

の限られた道路のみで、寸断されれば半島の西半分は孤立。

安全確保のため、早期実現を」と訴えた。